

第69期 中間報告書

2015年(平成27年)4月1日から2015年(平成27年)9月30日まで

株式会社 東海理化

証券コード：6995

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

感動をかたちに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第69期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当第2四半期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申し上げます。



取締役社長 西野 史郎

当第2四半期の業績

当第2四半期の世界経済は、中国、タイ、ブラジル等新興国の一部では経済が減速し、日本では景気が足踏みしましたが、米国や欧州では景気の回復が継続しました。

そのため、世界全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、エコカー減税の適用条件が厳格化された影響が見られる日本、また、経済の減速が見られる中国、タイ、ブラジル、インドネシア等新興国の一部での販売台数は前年同期を下回りました。

一方、市場の堅調な米国、欧州での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

このような環境下におきまして、当社グループは、新製品開発では、玄関ドアハンドルに触れるだけで施錠解錠が可能なオリジナル住宅用防犯電気錠「ラ・ロックⅡ」を開発し、トヨタホーム株式会社の「シンセ・ヴィトワ」「シンセ・はぐみ」に採用されました。

また、ハイブリッド車や電気自動車等の普及に伴うお客様の高い静粛性への要求にも応え、より競争力の高いドアミラーを提案するため、風洞実験棟を新設しました。

グローバル拠点の強化では、メキシコに新会社を設立し、平成28年秋の稼働に向けて準備を進めております。

加えて、品質では、製品共通化に伴う大量不具合を未然に防ぐため、日本で取り組む最新活動をグローバル拠点に展開、共有、定着化を進めております。

このような活動を通じて、安定的な成長基盤の確立に努めてまいりました。

当第2四半期の業績につきましては、連結売上高は2,357億円と、前年同四半期に比べ166億円の増収となりました。連結営業利益は161億円と、前年同四半期に比べ10億円の増益となりました。連結経常利益は158億円と、前年同四半期に比べ3億円の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は製品保証引当金繰入額206億円を特別損失として計上した影響などにより63億円の損失となりました。

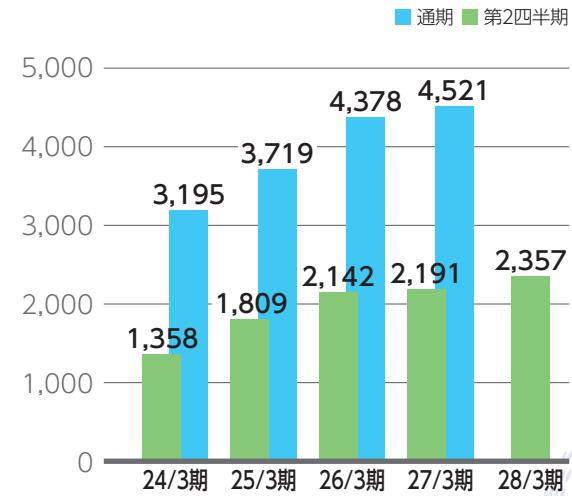
配当金につきましては、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、当期の中間配当金につきましては、直近の配当予想と同額の1株当たり30円とさせていただきます。

当社グループとしましては、「品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立に向けた抜本的取り組みの強化」「グローバル拠点の強化」に取り組み、将来にわたる真の競争力を確保し、安定的な成長基盤を築いてまいります。

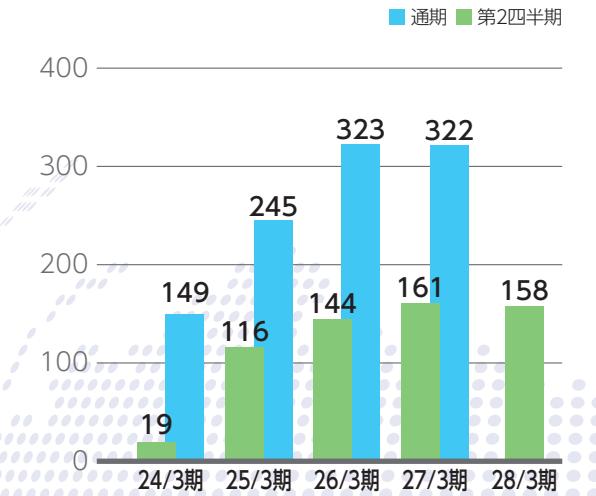
また、「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献など、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

平成27年11月

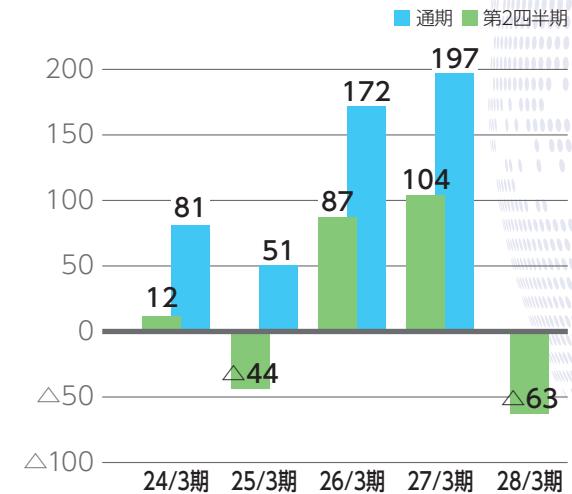
売上高 (億円)



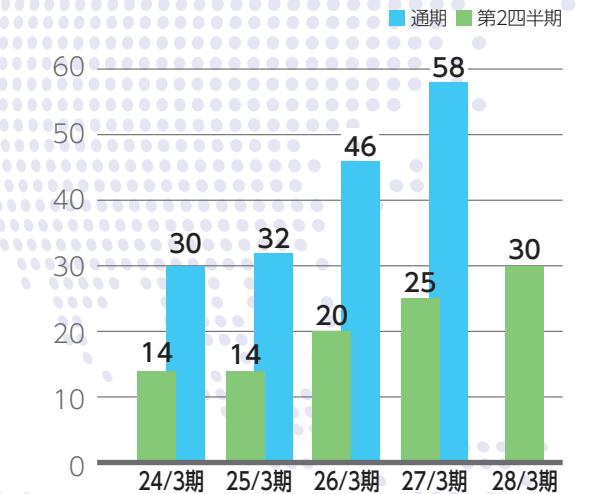
経常利益 (億円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円)



日本

当期売上高構成比
49.9%

客先生産台数の減少などにより、売上高は1,324億2千2百万円と、前年同四半期に比べ44億9千5百万円(△3.3%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があつたものの、売上高の減少などにより55億8千5百万円と、前年同四半期に比べ15億6千万円(△21.8%)の減益となりました。

北米

当期売上高構成比
23.4%

客先生産台数の増加や、円安による為替換算上の影響などにより売上高は622億2千6百万円と、前年同四半期に比べ124億9千7百万円(25.1%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより50億2千6百万円と、前年同四半期に比べ24億7千2百万円(96.8%)の増益となりました。

アジア

当期売上高構成比
21.7%

タイでの主要客先向け売上高の増加や、円安による為替換算上の影響などにより売上高は577億5百万円と、前年同四半期に比べ95億2千3百万円(19.8%)の増収となりました。営業利益は、中国での操業度減の影響や減価償却費などの固定費の増加はあつたものの、売上高の増加などにより50億1千2百万円と、前年同四半期に比べ3億3千3百万円(7.1%)の増益となりました。

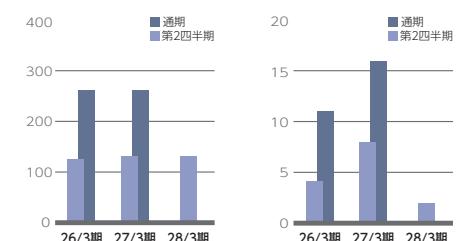
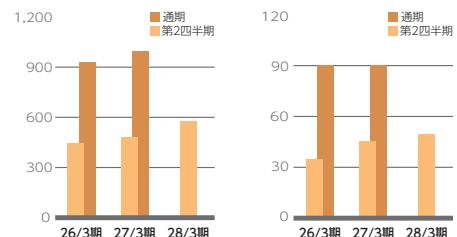
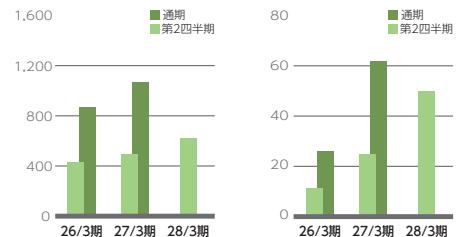
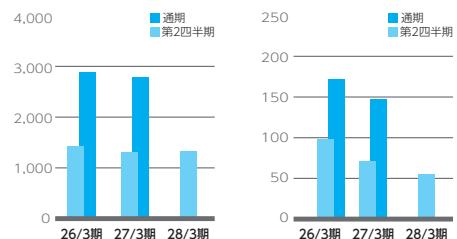
欧州 他

当期売上高構成比
5.0%

売上高は131億6千1百万円と、前年同四半期に比べ6千万円(△0.5%)の減収となりました。営業利益は、2億1千6百万円と、前年同四半期に比べ6億7千9百万円(△75.9%)の減益となりました。

地域別の業績推移

売上高 (億円) 営業利益 (億円)



※内部売上高控除前の数字です。

ドアハンドルに触れるだけで施錠解錠できる防犯電気錠「ラ・ロックⅡ」を開発

玄関ドアハンドルに触れるだけで施錠解錠が可能なオリジナル防犯電気錠「ラ・ロックⅡ」を開発しました。ラ・ロックⅡは、車のスマートキーに使われている通信・暗号の技術を応用し、電波で鍵を照合し、鍵をカバンから取り出さなくてもドアハンドルに手を触れるだけで施錠解錠を行うことができます。また、鍵穴がカバーに覆われているため、ピッキング対策にも効果的な防犯機能を備えた電気錠です。なお、本製品は今年4月、トヨタホーム(株)より、「商品開発賞」を受賞しました。今後も当社は自動車部品メーカーとして培った信頼性と実績を活かし、暮らしに安心と快適をもたらす製品開発を進めていきます。

※ラ・ロックⅡはトヨタホーム(株)の商標登録商品です。



本社敷地内に風洞実験棟を新設し、競争力の高い製品提案を行う

今年9月、本社敷地内に風洞実験棟を新設しました。風洞実験棟では、時速200キロメートル以上の高速走行時に発生する気流を人工的に再現し、ドアミラーの風切り音や視認性などのより精密な評価試験を行うことができます。自動車分野では、燃費や走行安全性の向上が求められています。この実験棟の完成により、ハイブリッド車や電気自動車などの普及に伴うお客様の高い静粛性への要求にも応え、より競争力の高い製品提案を行っていきます。



幅広い分野でお客様から高い評価をいただく

今年4月、トヨタ自動車(株)にてカスタマーファースト推進部門表彰が行われ、「種類削減賞」を受賞しました。当社は長年にわたり補給品種類削減に積極的に取り組んでおり、継続的に客先目標値を達成してきました。また今年5月には、ダイハツ工業(株)にて14年度ダイハツ工業仕入先表彰が行われ、当社はSSC(※)活動賞を受賞しました。当社の「軽特化コンパクトライン構築と最適設計によるパワーウィンドスイッチの実現」において、SSC活動により競争力あるものづくりの実現に向けた取り組みを積極的に進め、成果をあげたことが認められました。さらには今年7月、トヨタ自動車東日本(株)において「新型シエンタ」のラインオフ式に併せてプロジェクト表彰が行われ、当社のアウターミラーが「原価低減優秀賞」を受賞しました。このように幅広く当社の技術力、ものづくり力は高く評価され、今後さらなる採用車種の拡大を目指していきます。

※ シンプル・スリム・コンパクトの頭文字。トータルで競争力を向上させる活動。



四半期連結財務諸表

会社情報 / 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (27.9.30現在)	前期末 (27.3.31現在)
資産の部		
流動資産	190,589	188,464
現金及び預金	36,072	25,828
受取手形及び売掛金	57,716	61,353
電子記録債権	9,699	9,833
有価証券	21,240	37,234
棚卸資産	33,818	35,745
その他の流動資産	32,041	18,468
固定資産	183,214	186,731
有形固定資産	98,289	104,147
無形固定資産	2,242	2,059
投資その他の資産	82,682	80,523
投資有価証券	50,588	52,205
その他	32,094	28,318
資産合計	373,803	375,195

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 (自27.4.1 至27.9.30)	前第2四半期累計 (自26.4.1 至26.9.30)
売上高	235,795	219,182
売上原価	200,416	186,856
売上総利益	35,379	32,326
販売費及び一般管理費	19,236	17,130
営業利益	16,142	15,195
営業外収益	865	1,221
営業外費用	1,145	302
経常利益	15,863	16,115
特別利益	74	68
特別損失	22,121	60
税金等調整前四半期純利益又は損失	△6,183	16,124
法人税等	△351	5,133
四半期純利益又は損失	△5,832	10,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	475	515
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失	△6,308	10,475

科目	当第2四半期末 (27.9.30現在)	前期末 (27.3.31現在)
負債の部		
流動負債	118,476	108,918
支払手形及び買掛金	38,037	40,407
電子記録債務	18,611	17,383
短期借入金	2,431	3,437
その他の流動負債	59,395	47,691
固定負債	29,310	27,060
長期借入金	1,608	1,658
その他の固定負債	27,702	25,402
負債合計	147,787	135,978
純資産の部		
株主資本	195,689	204,607
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,538	25,432
利益剰余金	152,865	162,175
自己株式	△5,570	△5,856
その他の包括利益累計額	19,340	22,769
その他有価証券評価差額金	4,201	4,778
為替換算調整勘定	6,234	9,268
退職給付に係る調整累計額	8,904	8,723
新株予約権	102	239
非支配株主持分	10,883	11,599
純資産合計	226,016	239,216
負債及び純資産合計	373,803	375,195

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 (自27.4.1 至27.9.30)	前第2四半期累計 (自26.4.1 至26.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,447	21,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,286	△25,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,868	△9,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△731	473
現金及び現金同等物の増減額	△2,439	△12,934
現金及び現金同等物の期首残高	50,432	56,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,992	43,451

会社概要

社名
株式会社東海理化
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)

設立
1948年8月30日

資本金
228億円

社員数
連結 17,708名
単独 6,138名

本社所在地
愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL (0587) 95-5211 (代表)

連結子会社
36社

持分法適用関連会社
5社

役員一覧

※ 取締役社長 社長執行役員	三浦 憲二	専務取締役 専務執行役員	谷野 雅春
※ 取締役副社長 副社長執行役員	大林 良弘	専務取締役 専務執行役員	武馬 宏治
※ 取締役副社長 副社長執行役員	脇谷 忠志	常務取締役 常務執行役員	佐藤 幸喜
専務取締役 専務執行役員	濱本 忠直	常務取締役 常務執行役員	田中 吉弘
専務取締役 専務執行役員	河口 憲司	常務取締役 常務執行役員	野口 和彦
専務取締役 専務執行役員	中村 弘之	常務取締役 常務執行役員	山本 利昌
常勤監査役	森 幹宏	取締役 監査役	山中 康司
常勤監査役	後藤 雅一	監査役 監査役	伊地知 隆彦 伊勢 清貴 山田 美典
執行役員(常務待遇)	加藤 幹夫	執行役員	林 清宗
執行役員	林 茂	執行役員	今枝 功旗
執行役員	杉浦 勲喜	執行役員	長屋 正美
執行役員	猪飼 和浩	執行役員	堀田 正人
執行役員	野上 敏哉	執行役員	西田 裕
執行役員	秋田 俊樹	執行役員	渡辺 康隆

(注) ※印は、代表取締役であります。

株式の状況

株式の総数
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式の総数 94,234,171株

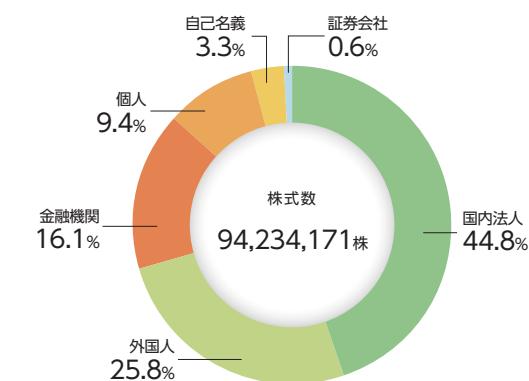
株主数 6,528名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
株式会社デンソー	8,839	9.38
第一生命保険株式会社	2,275	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,155	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,077	2.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	1,648	1.74
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	1,426	1.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	1,088	1.15
東海理化社員持株会	1,048	1.11
MOBIL EXE-75 エグゼクティブ・インベスメント・プログラム(MOBIL EXE-IPG)	1,043	1.10

(注) 当社は、自己株式3,096千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
各種お問合せ先 ／郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 ホームページ http://www.smb.jp/personal/agency/index.html
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

●お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 「配当金計算書」について
「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様へのアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。